

T
tone
texture
trend
town

Gray

第79期

中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日

立山アルミニウム工業株式会社

〒933-8602 富山県高岡市早川550 TEL(0766)20-3121(総務部)

この用紙は、地球にやさしい酸素漂白の紙(ダイオキシンを発生する塩素を含有しない紙)を使用しています。

立山アルミ



取締役社長 竹平 栄太郎

CONTENTS

営業の概況	1
会社の概況	3
売上高の推移	3
売上高の内訳	3
従業員数・平均年齢の推移	4
役員	4
株式の状況	5
比較貸借対照表	6
比較損益計算書	8
株主メモ	9

Tone texture trend town
Gray

ティーグレーは、
立山アルミが新しく発売した
住宅用アルミ建材の色です。

営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79期上半期(平成12年4月1日から平成12年9月30日
まで)の営業の概況と中間決算についてご報告いたします。

当上半期におけるわが国経済は、情報技術関連需要がけん引役となり、企業収益は回復の傾向を辿り設備投資が増勢を強めるなど、企業の景況感は改善方向に向かいました。しかしながら個人消費につきましては、企業の雇用過剰感がお強く、所得環境にも目立った改善は見られず、依然として回復感に乏しい状況が続きました。

当業界におきましては、分譲マンション着工数こそ堅調に推移したものの持家着工は落ち込み、さらに競争の激化による価格低下傾向は留まることなく、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、商業施設分野におきましては、法改正に伴う大型店の駆込み出店が増え、流通業界で好調な需要が続きました。

この様な状況のなかで当社は、顧客別地域戦略を推進する一方、お客様からの多岐にわたるニーズに対応するため、環境、品質、素材および価格に配慮した商品の充実を図りました。また、徹底した提案営業を推し進めて商品領域の拡大に努めると共に、地域の販売拠点支援のための社内体制を構築し、地域戦略を重視した営業活動に注力いたしました。

しかしながら、当上半期の売上高は、56,601百万円(前年同期比7.1%減)に留まったうえ、今中間期から導入された金融商品会計基準を適用して、債権回収リスクを厳しく査定し貸倒引当金の積み増しを行なった結果、1,580百万円の経常損失となりました。さらに特別損失として、投資有価証券評価損、子会社株式評価損の計上や固定資産売却損、固定資産処分損の発生により、中間損失は1,845百万円となりました。

これを部門別に見ますと次のとおりでございます。

住宅用アルミ建材部門

住宅着工戸数が減少し販売価格も低下するなかで、住宅品質確保促進法の施行に沿って、高品質(高气密・高断熱)な商品の販売拡大に努めました。また集合住宅用インテリア建材「HE」シリーズを新しく発売したほか、玄関引戸「ほのか桜」の追加や、樹脂サッシのモデルチェンジを行いました。

エクステリアにおきましては、ガーデニングブームに伴って品種・素材の多様化や、価格の低下、流通経路の変化が進むなかで、ハウスメーカー等を対象に住まいの外回りも含めたトータル販売に努めました。

しかしながら、売上高は30,491百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

ビル用アルミ建材部門

企業業績の回復を受け、首都圏では大型ビル開発やマンション建築が活況を呈しましたが、全体としては依然として激しい安値受注競争が続きました。そのなかにあつて当社は、「スウインドウ」「ウインコン」の自然換気システムや「MPG」カーテンウォール等を中心に提案型営業活動を行ないました。また、全開放サッシ「エアウェイ」やマンション向け玄関ドア「ノブリス」を新しく発売いたしました。

手摺におきましては、マンション着工が好調にも拘らず新規参入により競争が激化するなかで、設計段階での指名獲得を目指した営業

活動を展開すると共に、形材や部品の梱包・出荷体制を見直しコストの削減を図りました。

店舗建材におきましては、コンビニエンスストアを対象に小規模店舗向け内装建具を発売して品種の拡大を図ると共に、店舗メンテナンスサービスのメニューの充実を図って、新規顧客の獲得に努めました。

しかしながら、売上高は11,872百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

商業施設部門

大規模小売店舗立地法の施行に伴う大型店の駆込み出店ラッシュのなかで、今後懸念される反動をにらんで、好調業種を中心に確実な受注獲得を目指し手堅い営業活動を繰り広げました。

サインにおきましては、屋外広告業界全体の売上高が年々下降傾向を辿るなか、フランチャイズチェーン本部を含む最終ユーザーへの直接営業活動に注力いたしました。

その結果、売上高は12,753百万円(前年同期比9.6%増)を計上することができました。

形材部門他

安値受注競争が続く厳しい市場環境のなか、医薬品メーカー向けにアルミパレットを新しく発売すると共に、提案型営業活動を推進して新規顧客の獲得に努めました。

その結果、売上高は1,484百万円(前年同期比5.3%増)を計上することができました。

以上のような結果、誠に遺憾ではございますが、中間配当につきましては、見送りさせていただくことといたしました。

株主の皆様のご期待にお応えすることができず、深くお詫び申し上げます。なにとぞ事情をご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は穏やかな回復傾向にあるものの、雇用や所得の環境改善は緩慢で個人消費も一進一退の状況が続くなど、自律的景気拡大までにはまだ時間を要するものと見込まれます。

当社を取り巻く環境も、流通業界で大型店駆込み出店の反動が懸念されるほか、ビル建築分野で好調なマンション販売にも陰りが現われるなど、先行き不透明で険しい状況が今後も続くものと思われれます。

当社といたしましては、徹底した地域戦略の展開に基づき、要員の再配置による販売体制の整備を図り、市場ニーズに敏感に対応すべく、マーケティング機能の強化と迅速な商品開発を行なって、お客様に満足頂ける商品を提供し販売の拡大に努めます。さらにコスト削減の追求を怠ることなく、収益能力を持った事業構造の構築と総資産の合理的運用等に努め、厳しい事業環境に耐え得る経営基盤の確立を目指し、役職員一丸となり鋭意努力いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

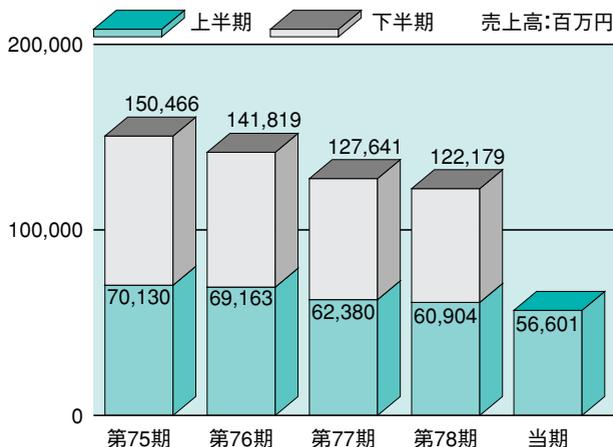
取締役社長 **竹平原吉郎**

会社の概況

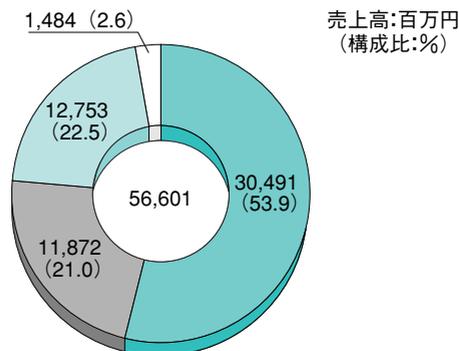
(平成12年9月30日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,568,771,060円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	87ヶ所
(7) 従業員数	2,660名
(8) 決算期	3月末日
(9) 会計監査人	朝日監査法人

売上高の推移



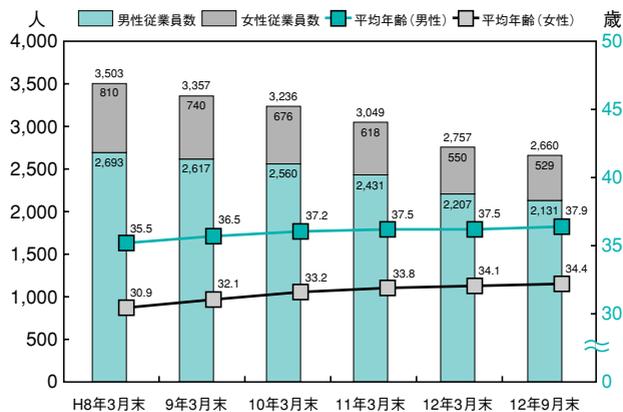
売上高の内訳



(H12.4.1~H12.9.30)

■住宅用アルミ建材 ■ビル用アルミ建材 ■商業施設 □形材他

従業員数・平均年齢の推移



役員

(平成12年11月20日現在)

代表取締役会長	竹 平 栄 次
代表取締役社長	竹 平 栄 太 郎
取締役副社長	要 明 英 雄
専務取締役	沖 英 郎
専務取締役	篠 原 清
常務取締役	網 谷 英 三
常務取締役	梅 田 安 彦
常務取締役	川 崎 清 司
常務取締役	熊 崎 哲 男
常務取締役	竹 脇 文 夫
取締役	二 元 幸 男
取締役	保 多 尚 宏
取締役	林 本 巖 実
取締役	藤 本 東 隆
取締役	賀 東 澤 秀 三
取締役	金 澤 秀 三
常勤監査役	村 田 三 至
常勤監査役	殿 村 孝 之
監査役	山 崎 保

株式の状況

(平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	96,000,000株
発行済株式の総数	49,058,934株
株主総数	2,894名 (前期末比15名増)
平均持株数	16,951株

所有株数別状況

区 分	株主数 (イ)	株主総数に対する (イ)の割合	株式数 (ロ)	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合
	人	%	株	%
1,000株未満	559	19.31	154,345	0.31
1,000株以上	1,518	52.47	2,828,194	5.76
5,000株以上	317	10.95	2,200,269	4.48
10,000株以上	388	13.41	7,358,242	15.00
50,000株以上	45	1.55	2,979,730	6.07
100,000株以上	49	1.69	9,701,860	19.78
500,000株以上	7	0.24	4,558,554	9.29
1,000,000株以上	11	0.38	19,277,740	39.31

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社竹平エンタープライズ	3,520,000	7.18
三協アルミニウム工業株式会社	2,732,088	5.57
立山アルミ持株会	2,328,500	4.75
株式会社北陸銀行	1,516,230	3.09
林 武 彦	1,500,903	3.06
立山アルミ社員持株会	1,454,595	2.96
立山アルミ取引先持株会	1,366,300	2.79
株式会社新生銀行	1,348,000	2.75
上 杉 秀 弥	1,308,124	2.67
伊藤忠商事株式会社	1,114,000	2.27

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	前中間期末 (平成11年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
流動資産	67,964	71,870	69,976
現金及び預金	6,871	10,471	5,312
受取手形	23,816	26,188	28,831
売掛金	17,333	16,046	15,443
たな卸資産	19,987	17,798	19,135
その他の流動資産	3,332	2,985	2,769
貸倒引当金	△3,377	△1,620	△1,516
固定資産	43,267	45,539	47,120
有形固定資産	35,784	36,615	38,050
建物	14,283	14,771	15,448
機械及び装置	3,575	3,801	4,333
土地	16,094	16,125	16,137
その他の有形固定資産	1,831	1,917	2,132
無形固定資産	324	371	441
投資その他の資産	10,321	10,732	10,779
貸倒引当金	△3,164	△2,180	△2,151
資産合計	111,232	117,410	117,097

(注) (注記)に於ける金額表示は当中間期末のものであります。

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 42,448百万円
- 担保提供資産 26,995百万円
- 保証債務額 6,240百万円

(単位：百万円)

負 債 の 部			
期 別 科 目	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	前中間期末 (平成11年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
流動負債	73,681	74,118	75,058
支払手形	25,496	25,085	25,622
買掛金	9,469	9,056	10,053
短期借入金	22,600	22,800	21,800
その他の流動負債	16,115	17,175	17,582
固定負債	25,346	29,057	28,373
長期借入金	24,397	28,265	27,649
その他の固定負債	948	792	724
負債合計	99,027	103,176	103,431
資 本 の 部			
資本金	6,568	6,568	6,568
法定準備金	6,370	6,352	6,352
資本準備金	5,703	5,703	5,703
利益準備金	667	648	648
剰余金	△734	1,312	745
固定資産圧縮積立金	112	114	195
特別償却準備金	18	22	38
別途積立金	785	585	585
中間(当期)未処分利益	△1,650	591	△74
資本合計	12,204	14,233	13,665
負債及び資本合計	111,232	117,410	117,097

(注) △印は損失を示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	56,601	122,179	60,904
売上原価	42,104	91,420	45,687
販売費及び一般管理費	15,585	27,306	13,888
営業利益	△1,088	3,452	1,328
営業外損益			
営業外収益	164	376	199
営業外費用	656	1,545	797
経常利益	△1,580	2,283	730
(特別損益の部)			
特別利益	9	59	21
特別損失	228	1,847	950
税引前中間(当期)利益	△1,800	495	△198
法人税、住民税及び事業税	45	95	45
法人税等調整額	—	364	—
中間(当期)利益	△1,845	35	△243
前期繰越利益	194	168	168
過年度税効果調整額等	—	386	—
中間(当期)未処分利益	△1,650	591	△74

(注) (注記に於ける金額表示は当中間期のものです。)

- △印は損失を示しております。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 営業外収益のうち受取利息 17百万円
- 営業外費用のうち支払利息・割引料 582百万円

株主メモ

- 決算期
3月31日
- 定時株主総会
6月
- 配当金受領株主確定日
利益配当金 3月31日
中間配当を実施するときは、9月30日
- 基準日
3月31日
上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 上場証券取引所
名古屋証券取引所市場第2部
- 1単位の株式数
1,000株
- 公告掲載新聞
日本経済新聞
- 名義書換代理人
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
東京 TEL (042) 351-2211
大阪 TEL (06) 6833-4700
- 名義書換事務取次所
住友信託銀行株式会社 全国各支店

立山アルミニウム工業株式会社

〒933-8602 富山県高岡市早川550 TEL (0766) 20-3121 (総務部)

立山アルミホームページアドレス <http://www.tateyama.co.jp/>

※尚、当社の株価情報・株価チャートについては、大和証券グループ本社のホームページ(e-IR)から、インターネット上でご覧頂くことができます。